

第1章 中国におけるコメ需給の基本的動向

河原 昌一郎

はじめに

中国でコメは最も基幹的な農作物の一つであり、中国全体の食糧生産量のうちコメ生産量が4割近くを占める。

中国でのコメ生産の歴史は古く、揚子江沿岸地域を中心としてコメは広範囲に栽培されているが、従来、中国のコメ生産はインディカ米が中心であった。

しかしながら、経済成長による所得の増加とともにジャポニカ米の生産が徐々に増加するようになり、近年ではコメ生産の3割前後を占めるようになっている。

また、ジャポニカ米の産地の特化が進んでいることも最近の特徴として指摘することができる。

コメは言うまでもなく我が国の基本食料であり、中国のコメの動向、とりわけジャポニカ米の生産、消費等の動向は我が国にとっても重要な関心事である。

本稿は、こうした観点から、ジャポニカ米の動向に留意しつつ、中国のコメの生産、需給、価格等の動向を分析、整理したものである⁽¹⁾。

1. コメの生産分布

一般的に、コメの分類は粒の形、質によって行われ、粒が細長く炊飯時の粘性が少ないものは「インディカ米〔籼稻〕」、粒が短厚で炊飯時に比較的粘性があるものは「ジャポニカ米〔粳稻〕」として分類される。

これとは別に、粒の形にかかわらず粒のデンプン粘性の相違によって、粘性の強いものを「モチ米〔糯稻〕」、そうでないものを「非モチ米〔非糯稻〕」とする分類がある。

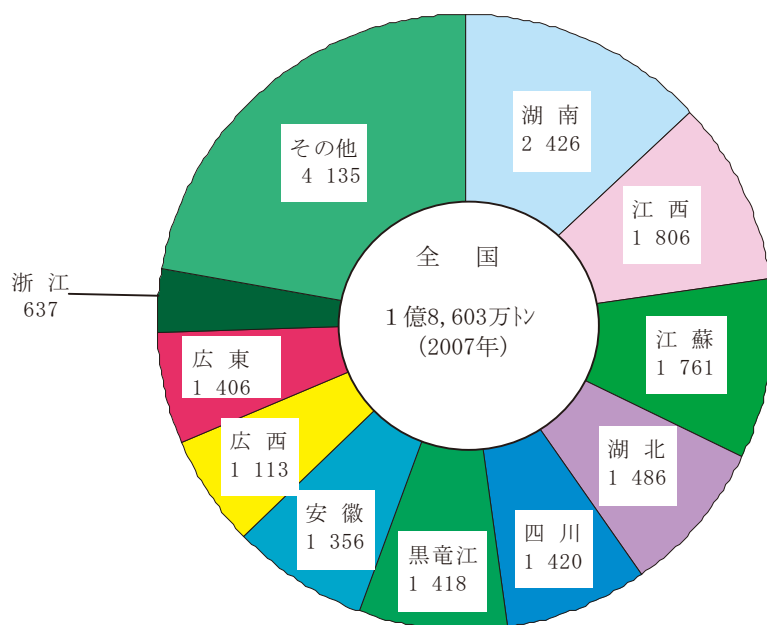
したがって、モチ米にはインディカ米のものとジャポニカ米のものとがあるが、中国ではコメの種類はインディカ米、ジャポニカ米およびモチ米の3種類とし、ここでのインディカ米またはジャポニカ米にはモチ米を含まないものとして整理している。すなわち、中国でジャポニカ米という場合は、特に断りがない限りモチ米のジャポニカ米は含まれていない。

中国では、コメはほぼ全土で生産されているが、生産量が多いのは気候が温暖で水資源も豊富な揚子江沿岸または中国東南部の地域である。

第1図は中国の省別コメ生産量（2007年）を見たものである。生産量の最も多いのが湖南省で2,426万トン、次いで江西省1,806万トン、江蘇省1,761万トン、湖北省1,486万トンの順となっている。これら4省はいずれも揚子江沿岸にある省であり、これら4省だけで中国のコメ生産量の40%以上を占める。

中国のコメ生産の上位10省としては、このほかに四川省、黒竜江省、安徽省、広西自

治区、広東省および浙江省が名を連ねるが、これらの省は、黒竜江省以外は全て中国東南部に位置している。



第1図 コメ(モミ米)の省別生産量

資料：中国統計年鑑

中国のコメ生産はこれまで揚子江沿岸または中国東南部においてインディカ米を中心に行われてきたが、近年ではジャポニカ米の生産も増加している。ジャポニカ米の主要な生産地は、黒竜江省、吉林省、遼寧省の東北三省（これらの産地はジャポニカ米の北方産地と言われることがある。）と江蘇省、安徽省、浙江省の三省（これらの産地はジャポニカ米の南方産地と言われることがある。）である。なお、ジャポニカ米の南方産地は、産地である以上にジャポニカ米の消費地としての性格を強く有していることに留意しておきたい。

第2図はこうした動きも踏まえつつ、中国のコメ生産の全国的な分布を中国の地図上で示したものである。

地図上に緑で色分けした省のうち、黒竜江省、吉林省、遼寧省および山東省でのコメの生産はほぼ100%がジャポニカ米である。ただし、山東省は小麦、トウモロコシ生産のための畑作を主体としていることから、コメ生産は110万トン（2007年）と少ない。江蘇省、安徽省、浙江省ではインディカ米とジャポニカ米、さらにはモチ米のいずれもが生産されているが、他の揚子江沿岸または東南部の省よりはジャポニカ米の生産が比較的大きく、南方でのジャポニカ米生産の中心となっている。

青で色分けした省はインディカ米を中心としたコメ産地である。ただし、これらの省においてもジャポニカ米またはモチ米の生産がないわけではなく、特に四川省や雲南省ではジャポニカ米の生産が活発に行われるようになっている。

灰色で塗りつぶした省は、コメの生産量が 100 万トン未満にとどまり、ゼロではないもののコメの生産量が比較的少ない地域である。北西部の寒冷、乾燥地域およびチベットを含む高山地域がこれに含まれる。



第2図 中国のコメの生産分布

資料:筆者作成

注 ■(緑色)・・・ジャポニカ米の主産地(インディカ米産地を含む。)

■(青色)・・・コメ(ジャポニカ米, インディカ米, モチ米)の産地。

■(灰色)・・・コメ生産が少ないかほとんどない地域(年間生産量100万トン未満)。

以上のように、中国のコメの生産分布は、大きく分けすれば、中国東北および東部地区のジャポニカ米生産が盛んな地域、揚子江沿岸または東南部のインディカ米生産を中心とする地域およびコメ生産が少ないかほとんど行われていない北西地域に分けられるのである。

2. コメの生産・需給

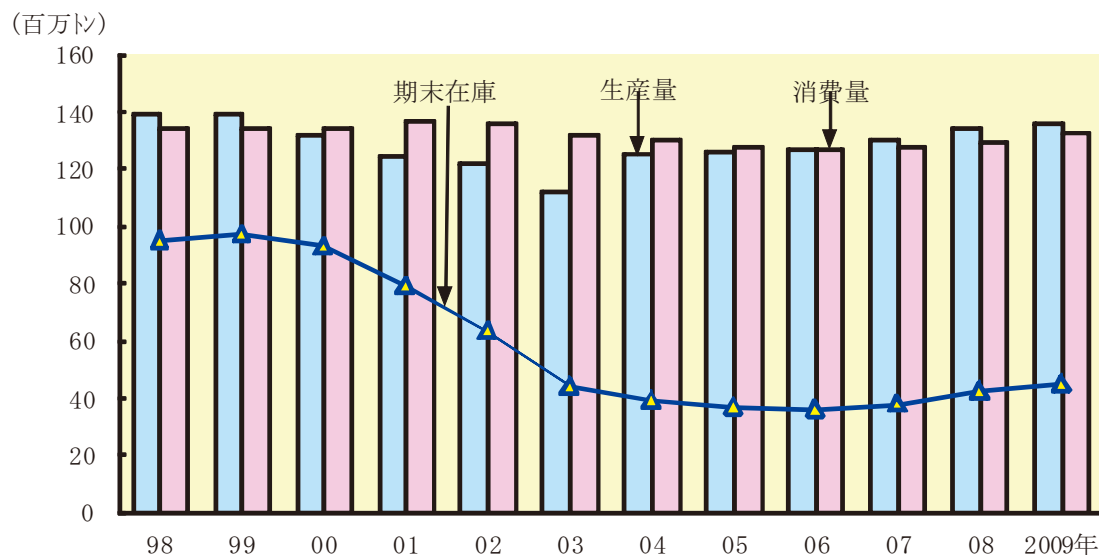
(1) コメの基本的需給動向

中国のコメの需給動向は、中国の食糧政策の動きと基本的に連動しつつ、この 10 年間で大きく変化した。

第 3 図は中国のコメの生産量、消費量および期末在庫の推移を見たものである。

1999 年以前は生産量が消費量を上回り、在庫が積み上がっていた状況であったが、2000

年からは生産量の減少によって生産量が消費量に満たない状況となり、在庫の取り崩しが進んだ。これは、1999 年以前は保護価格による買上制度が実施されていたが、2000 年以降には同制度を段階的に廃止して食糧価格、流通の自由化が進められたために食糧価格が下落し、農家の生産意欲が冷え込んで食糧生産が減少するようになったためである。



第3図 中国のコメ需給の推移

資料： Foreign Agricultural Service, Official USDA Estimates.

注1) 重量は精米。

2) 年はアメリカ穀物年度。

こうした状況に対応して、2004 年以降は食糧生産農家への補助金支出等の食糧生産支援政策がとられるようになり、補助金額は毎年増加している。こうした支援政策の効果もあって、2004 年以降コメ生産は回復、増加の傾向となり、近年のコメ需給はおおむね均衡したものとなっている。

期末在庫も需給が均衡していることを反映して、2004 年以降は約 4,000 万トンで安定した状況が続いている。

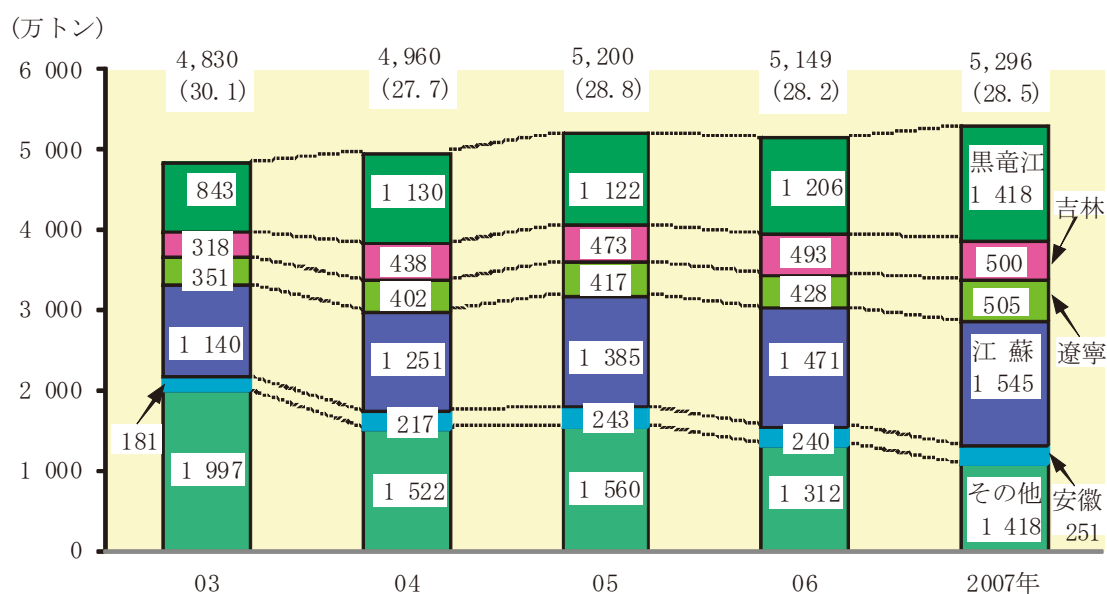
中国のコメ消費量は、同図のとおり近年では基本的に横ばいの状況となっており、食生活の高度化によって家庭でのコメ消費が減少している状況も見られることから、消費量が今後大きく拡大するようなことは見込まれていない。したがって、コメ生産量が将来も現在の水準に保たれるのであれば、中国のコメ需給の均衡は今後とも維持されることとなる。

(2) ジャポニカ米の生産

中国におけるジャポニカ米の生産は 1980 年代から現在までの間に徐々に増加し、コメ生産量に占めるジャポニカ米生産量のシェアも 1990 年代の 10・20%から近年の 30%前後へと拡大したものと一般的に推測されているが、中国での公的な統計数値が公表されてい

ないこともあって、ジャポニカ米の生産量やシェアについて確定的な数値というものは存在していない。過去の調査結果においても、たとえば、(社)国際農業交流・食糧支援基金(1999年)「中国の食糧米一米の生産及び流通を中心として」では1996年のジャポニカ米生産量を2,448万トン、シェアを12.1%と推計しているが、Promar Japan(2004)「Determining China's Rice Production, Consumption and Trade Policies: An Update on Japonica 2004」では同じく1996年のジャポニカ米生産量を4,280万トン、シェアを22%と推計するなど、その推計値は一致せず、しかもその差はかなり大きい。

ところで、最近になって、「中国食糧発展報告」等の政府系刊行物でジャポニカ米の全国生産量等が示されるようになった。第4図は、そうした数値と併せて各種資料を利用して最近5年間のジャポニカ米の生産量の推移を見たものである。



第4図 ジャポニカ米の生産量の推移

資料：中国統計年鑑、中国食糧発展報告、各省統計年鑑、Promar、「近期江蘇粳稻米市場分析与予測」(<http://www.aweb.com.cn> 2006年4月30日)、「2005年粳稻市場分析」(<http://www.szstv.com> 2006年5月15日)、「2007年稻谷市場回顧与2008年展望」(<http://www.51wl.com> 2008年1月30日)。

注1) 2006年江蘇は、同地区でのモチ米生産量を前年同とした推定値。

2) 合計生産量の下()内の数値は、ジャポニカ米のコメ生産量に占める比率(%)。

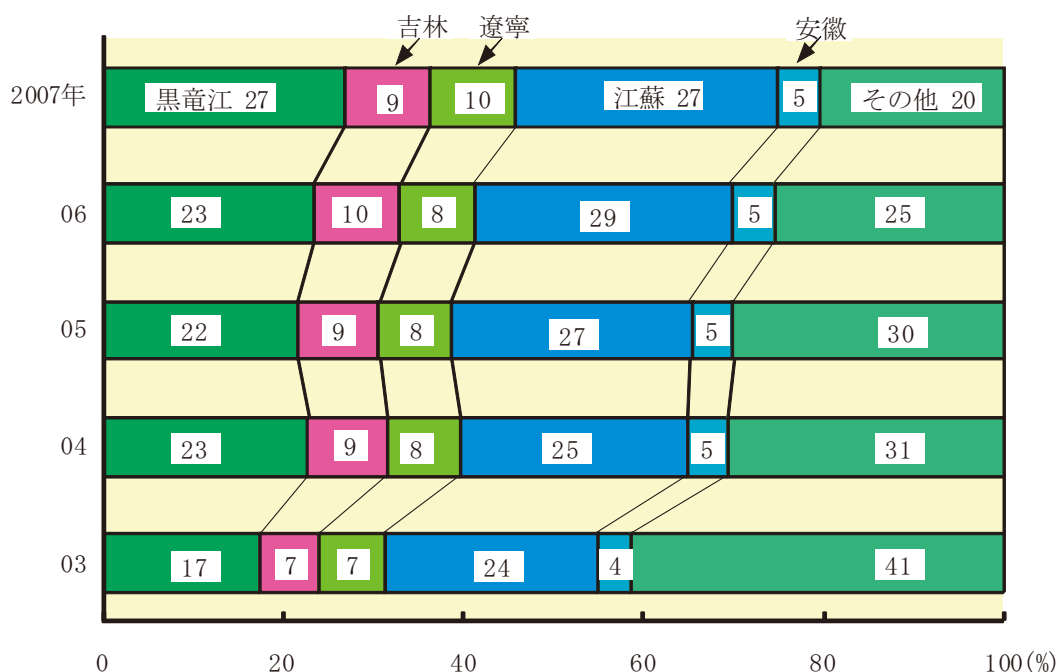
この5年間のジャポニカ米の生産量は微増ないしほぼ横ばいである。2003年は生産量が少なかったが、これはコメ全体の生産が落ち込んでいたためであり、ジャポニカ米のシェアは30.1%と逆に高くなっている。

注目すべきはジャポニカ米の生産省の構成変化である。ジャポニカ米の北方産地である東北3省は毎年生産量を増加させてきており、特に黒龍江省の伸びは大きい。南方産地の中心である江蘇省も生産量を大きく増加させており、ジャポニカ米の最大の産地としての地位を維持している。

第5図はジャポニカ米の生産省の省別シェアの推移を示したものであるが、東北3省の

シェアは 2003 年に 31%であったものが 2007 年には 46%にまで拡大した。江蘇省も同じく 24%であったものが 29%にまで拡大している。

このことによって、黒竜江、吉林、遼寧、江蘇、安徽の 5 省の合計生産量がジャポニカ米の総生産量に占める比率は、2003 年に 59%であったものが 2007 年には 80%となった。



第 5 図 ジャポニカ米の省別生産シェアの推移

資料：第 4 図に同じ。

このように、中国のジャポニカ米の生産は、全国的に生産が拡大しているのではなく、産地の集中化が進んでいるのである。ジャポニカ米の生産は、北方産地と南方産地に集中するようになり、北方産地では黒竜江省が、南方産地では江蘇省が生産拡大の中心となっている。黒竜江省と江蘇省だけで中国のジャポニカ米の半分以上が生産されるようになっているのである。

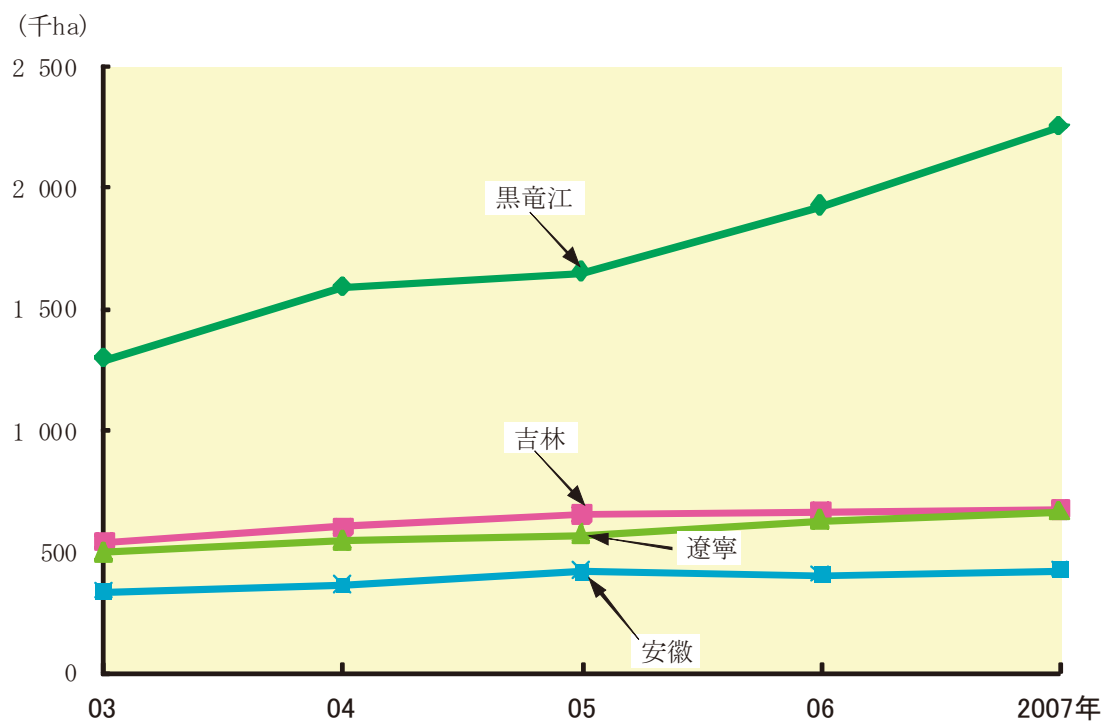
こうした産地の集中化の背景としては、主産地を育成しようとする政府の施策とともに、一定以上の品質や産地ブランドを重視するようになった消費者意識の変化等が考えられよう。

次に第 6 図および第 7 図によって主要な省（黒竜江、吉林、遼寧、安徽）のジャポニカ米の作付面積および単位収量の推移を見ておくこととしたい。なお、江蘇省は作付面積のデータがなく、表示できなかった。

作付面積については、いずれの省も増加傾向にあるが、特に黒竜江省の伸びは際だっている。黒竜江省は 2003 年に 129 万 ha であった作付面積が 2007 年には 225 万 ha となり、100 万 ha 近い増加となっている。吉林、遼寧、安徽の 3 省は黒竜江省ほどではないが、それでも 2003 年に比較すると 10 万 ha 以上増加させている。

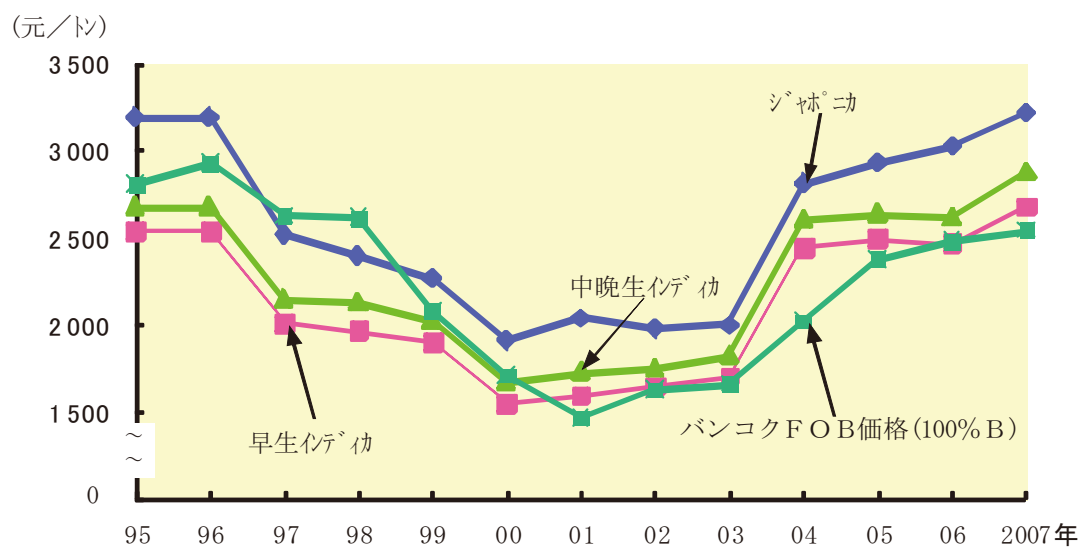
単位収量は生産高が落ち込んだ 2003 年から 2004 年にかけて増加しているが、2004 年以降はほぼ横ばいとして良いであろう。

このことから、これらの省のジャポニカ米生産量の増加は主として作付面積の拡大によってもたらされているのであり、単位収量の増加によるものではないことがわかる。近年、消費者はコメについても量的充足よりは品質を重視するようになっており、必ずしも高収量、高生産性が求められているわけではないことも単位収量が伸びない一つの要因になっているものと考えられる。



第6図 ジャポニカ米の作付面積の推移（主要省）

資料：中国統計年鑑.



第8図 中国のコメ価格の推移

資料：中国農業発展報告，中国統計年鑑。

注1) 国内価格は全国平均価格(精米)。

2) バンコクFOB価格(100%B)はドル表示を各年の為替レートで元に換算した。

(3) コメの消費内訳

コメの消費はそのほとんどが直接的な食用として消費され，飼料用消費，工業消費は少ない。

中国のコメ需給表を第1表として掲げたが，食用消費は国内消費の80%以上を占める。コメの消費量は全体として横ばいないし微減の状況である。

第1表 中国のコメ需給表(モミ米ベース)

		単位：千トン		
		2005/2006	2006/2007	2007/2008
総	供給量	181 618	183 296	187 000
生	産量	180 592	182 570	186 500
輸	入量	126	726	500
総	消費量	184 669	180 650	178 900
国	内消費	183 250	178 900	177 850
食	用消費	150 000	147 000	147 000
精	米	103 500	101 430	101 430
モ	ミヌカ	46 500	45 570	45 570
飼	料用消費	15 000	15 000	14 000
工	業消費	2 600	2 600	2 500
種	子用	6 800	6 600	6 600
ロ	ス	8 850	7 700	7 750
輸	出量	1 419	1 750	1 050
需	給格差	△ 3 051	2 646	8 100

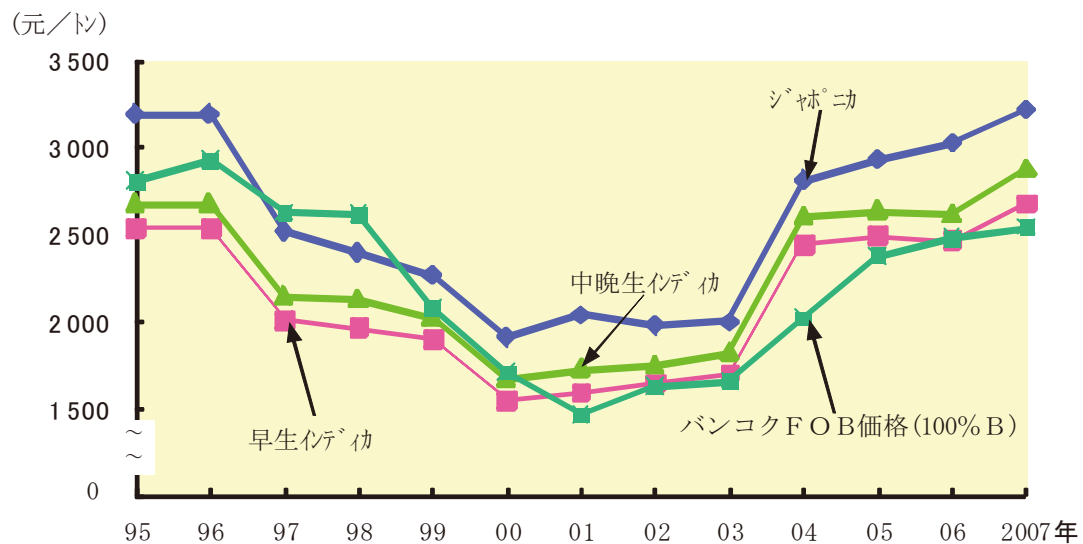
同表はモミ米ベースで作成されているため、たとえば 2007/2008 年度であれば食用消費は 1 億 4,700 万トンであるが、精米では 1 億 143 万トンとなり、4,557 万トンのモミヌカが生じることが示されている。同年度の飼料用消費は 1,400 万トンで国内消費の 7.9%，工業消費は 250 万トンで国内消費のわずか 1.4%を占めるにすぎない。このほかの消費は種子用とロスだけである。ロスは国内消費量の 4～5%に及んでいる。

なお、飼料用消費、工業消費があるのはインディカ米だけであり、ジャポニカ米の国内消費については食用消費のほかは種子用とロスがあるだけであって、飼料用消費、工業消費はない⁽²⁾。

3. コメの価格

第 8 図は 1995 年から 2007 年までの間について、中国国内のジャポニカ米，早生インディカ米，中晩生インディカ米とともにコメのバンコク FOB 価格（100%B）の推移を見たものである。

中国国内のこれら 3 種の価格は、常にジャポニカ米が最も高く、次いで中晩生インディカ米，そして早生インディカ米の順となり、これまで逆転したことはない。これはこれら 3 種のコメに対する市場評価が固定化していることと併せて、これらの価格がそれぞれの需給動向で全く独立に形成されるのではなく、相互に影響しあっているためと考えられる。すなわち早生インディカ米の価格が形成されれば、中晩生インディカ米はそれを一種の指標としてそれよりも若干高く形成されるのである。



第 9 図 中国のコメ価格の推移

資料：中国農業発展報告，中国統計年鑑。

注 1) 国内価格は全国平均価格(精米)。

2) バンコク FOB 価格 (100%B) はドル表示を各年の為替レートで元に換算した。

中国国内のコメ価格は基本的に国内の需給動向を反映して決定される。同図で明らかなように近年の中国国内のコメ価格は 1995 年、96 年をピークとして 1997 年以降徐々に下落を続け、2000 年から 03 年までの間は低価格で低迷し、2004 年以降は回復基調に向かうという推移をたどっている。

1997 年以降に価格が毎年のように下落していったのは、1994 年ごろは逼迫していたコメ需給が政府の買付価格の大幅な引上げ等によって 1996 年からは生産量が消費量を大きく上回るようになり、過剰基調が継続して在庫が積み増しされるようになったためである。政府は生産過剰を抑え、高価格での買付けに伴う財政出費の縮小を図るとともに、2001 年の WTO 加盟を控えて、食糧の価格、流通の自由化施策を 2000 年から段階的に実施した。2000 年から 03 年までの価格の低迷はこうした事情を背景にしたものである。

価格の低迷は農家の生産意欲の低下をもたらし、生産量は落ち込んだ。このため、この期間は生産量が消費量に満たないものとなり、大きく積み上がっていた在庫の取り崩しが進んだ。2003 年に生産量が一段と落ち込んだことから、需給は逼迫し、2003 年後半からは価格が上昇の兆しを見せるようになる。

2004 年から政府は食糧生産農家への補助金支出等の生産支援策を講じるようになったため生産量はそれ以降回復していくが、過剰在庫もおおむね解消されたために価格への在庫圧力はなく、需給はほぼ均衡した状態となったため、それ以降の価格は堅調で推移することとなる。

このように中国国内の食糧事情がコメ価格を決める基本的要因となっているのであり、国外の食糧需給動向等が中国国内のコメ価格に影響を与えることはほとんどない。

同図には、国内価格の動きを国際価格と比較するため、コメの国際価格としてバンコク FOB 価格を加えてある。

まず明らかなことは、中国のコメは一定の国際的な価格競争力を有しているということである。中国国内のインディカ米価格はバンコク FOB 価格とほぼ同水準となっており、国内価格がバンコク FOB 価格よりもわずかに高くなっても輸送・保険費を加味すれば内外価格差によるコメ輸入圧力が生じるようなものではない。コメ価格が国際水準でも中国のコメ生産経営が成り立つのは、都市での労働価格の上昇にかかわらず、農村での労働価格は徐々に上昇しているものの依然低いためである。

ところで、同図では国際価格の動きはほぼ国内価格の動きと共通したものとなっているが、国際価格が中国国内のコメ価格に直接的な影響を及ぼすものではないことは上述のとおりである。一方で、国際価格は、1990 年代終りから 2000 年代初めにかけて需給が緩和するというまさに世界的な穀物需給動向を反映して形成されている。そうであれば、国際価格と国内価格がほぼ一致したのは偶然にすぎないようであるが、必ずしもそうではない。

中国は世界最大の穀物生産国であり、その需給動向は世界の穀物需給に少なからぬ影響を与える。1990 年代終りに世界の穀物需給が緩和したのも、中国が国内での過剰生産に陥り大きな在庫を抱えるようになったことが一因となっている。すなわち、国際穀物価格が中国の国内価格に直接的な影響を与えることはないが、一方で中国の穀物需給の動向は世界の穀物価格に影響を及ぼしているのである。

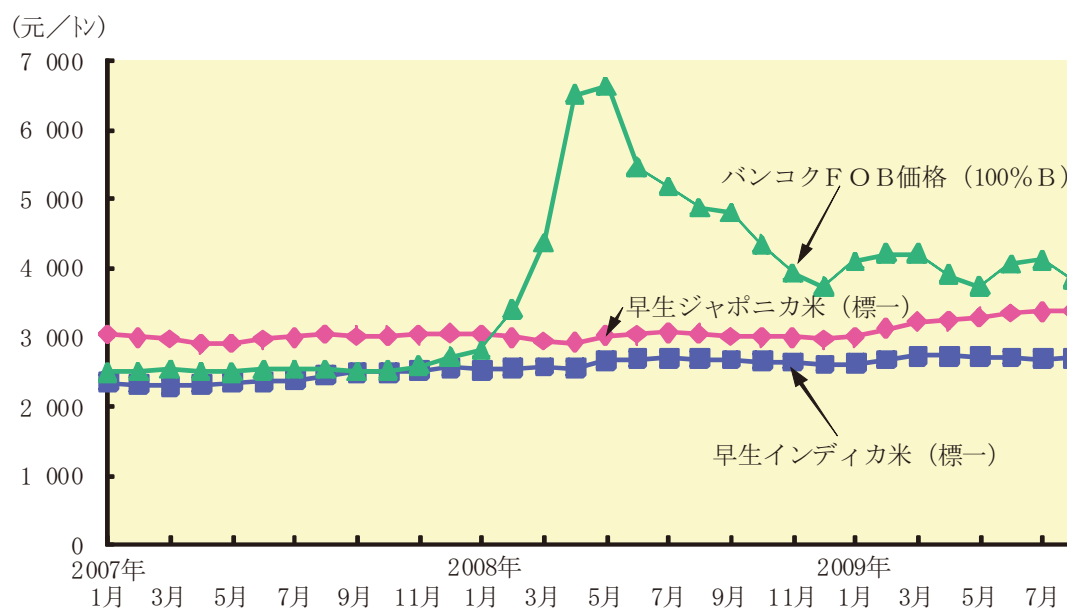
国際価格が中国の国内価格に影響を及ぼすものでないことは、最近のコメ価格を月別で

表示した第9図をみればはっきりするであろう。図では国内価格としては中国鄭州卸売市場取引価格（早生インディカ米，早生ジャポニカ米）をとり，国際価格としては同じくバンコク FOB 価格を用いた。

同図のとおり，中国国内のコメ価格は2007年1月から2009年8月までの間はほぼ安定して横ばいで推移している。これに対してバンコク FOB 価格は2008年上半期に大きく高騰し2007年の価格の2倍以上となった。2008年上半期の穀物価格高騰の原因としては石油価格の上昇，穀物投機，バイオエネルギーによる需要増等が挙げられているが，いずれにしてもこの間の中国国内のコメ価格は国際価格に影響されていない。

なお，2008年に中国政府は穀物輸出に伴う国内供給の不足等の事態を避けるため，輸出税の賦課等の輸出抑制措置を講じている。もし中国が国際価格で輸出すれば国内価格もそれに伴って上昇したであろうがそういうことにはならなかった。食糧価格の上昇は社会の不安定化を招きかねないため，中国政府は慎重にそうした事態を避けたのである。輸出抑制措置が実効あるものとなったのはコメ輸出が国家貿易とされていることにもよる。

このように，中国国内のコメ需給がほぼ均衡している限り，輸出入について相応の措置が講じられれば，国外のコメ価格が国内価格に影響を及ぼすことはほとんどない。一方で，中国国内での供給が過剰となれば国際価格を下落させ，供給が不足して輸入する事態となれば国際価格を上昇させる大きな要因となるのである。



第9図 コメ価格の月別推移

資料：中国鄭州食糧卸売市場ホームページ(<http://www.czgm.com/>)，RiceOutlook・Table6(<http://usda.mannlib.cornell.edu/usda/current/RCS/RCS-08-13-2008.pdf>)，Pacific Exchange Rate Service(<http://fx.sauder.ubc.ca/data.html>)．

注1) 早生ジャポニカ米，早生インディカ米は中国鄭州食糧卸売市場取引価格（貨車積込時価格）．

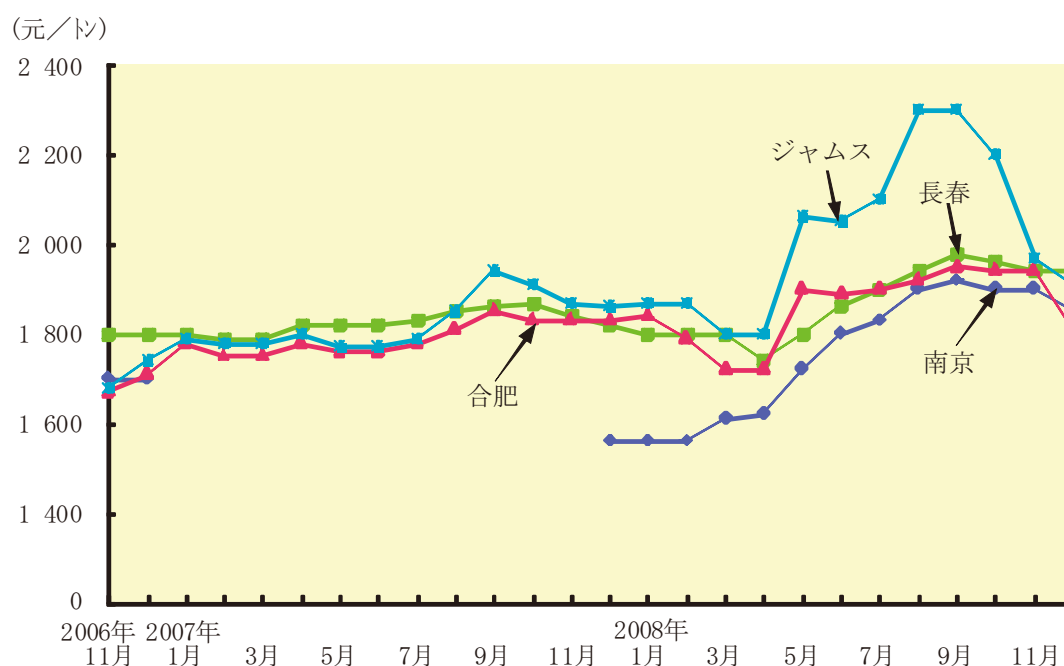
2) バンコク FOB 価格はドル表示を各月の為替レートで元に換算したもの．

中国のコメ価格の一般的な動向は以上のとおりであるが、次に第 10 図によってジャポニカ米の地区別の価格の推移を見ておくこととしたい。同図でジャムス（黒竜江省）と長春（吉林省）は北方産地の価格であり、合肥（安徽省）と南京（江蘇省）は南方産地・消費地の価格である。なお、ジャムスの価格は 2007 年 1 月から 11 月までの記録が途切れている。

ジャポニカ米の生産について、北方産地と南方産地での主産地化が進んでいることは前述のとおりであるが、2007 年ごろには生産拡大が進んだ黒竜江省ではジャポニカ米の過剰感も見られるようになった。同図のように、2007 年 12 月から 2008 年 4 月ごろまでのジャムスの価格が他地域と比較してかなり低かったのは、こうした事情を反映したものである。2006 年 11 月～12 月のジャムスの価格は他地域と遜色なかったものであり、記録が途切れている間にジャムスの価格が下落したのである。

一方で、2008 年 5 月頃からは南方消費地においてジャポニカ米の品薄感が生じ、南京での価格が大きく上昇している。これに伴ってジャムスをはじめ、長春、合肥の価格も上昇した。2008 年 11 月になると再び 4 地区の価格はほぼ同程度のものとなっている。

このように中国のジャポニカ米の価格は、産地が低く消費地が高いというように固定的に推移しているのではなく、それぞれの地区での需給動向を基本としながら、産地と消費地が相互に影響を与えつつ形成されているのである。



第10図 主要地区のジャポニカ米価格の推移

資料: 北方糧網 (<http://www.cndnce.com/web/>).

注1) 中等ジャポニカ・モミ(国標三等)価格.

2) 各月の初出価格.

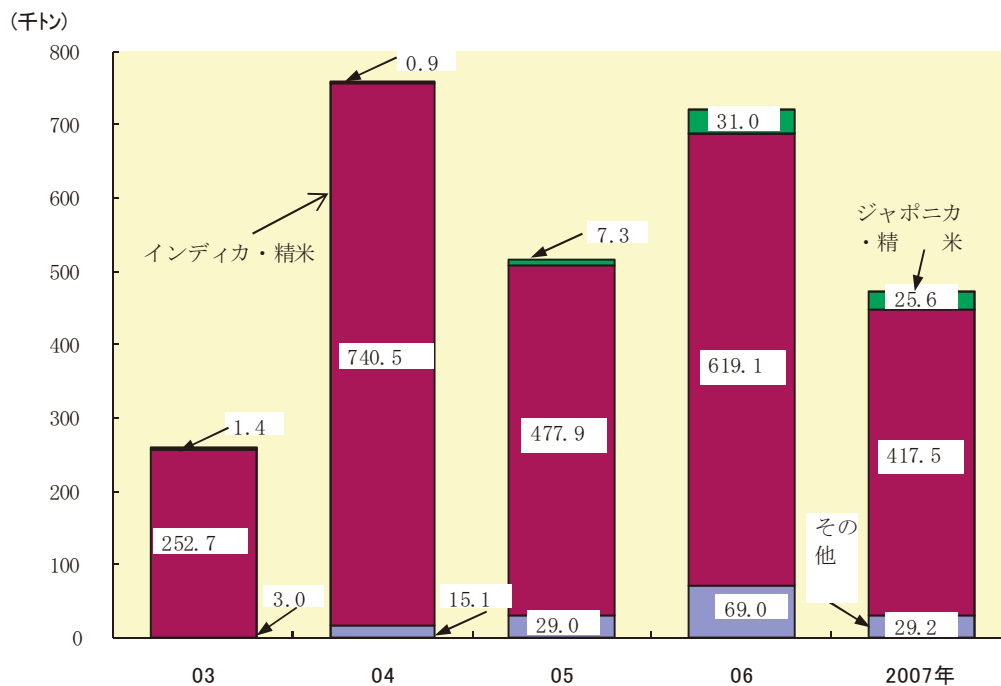
3) ジャムス、合肥、南京は出庫価格、長春は買付価格.

4. コメの輸出入

中国のコメの輸出入量は、近年は 100 万トン前後（精米）であって、1 億 8,000 万トン（モミ米）以上に及ぶ生産量に比較するとわずかなものに過ぎないが、外国のコメ需要、国内の在庫状況等に応じた輸出がなされるとともに、タイ産インディカ米等への一定の国内需要を満たすための輸入が行われている。

第 11 図のとおり、近年の中国のコメ輸出はジャポニカ米が全体の 60%前後を占めており、コメ輸出においてジャポニカ米は重要な地位を占めている。

これに対して、第 12 図のとおり、コメ輸入はそのほとんどがインディカ米である。これは国内にタイの高級インディカ米に対する一定の需要があるためである。その一方でジャポニカ米の輸入は少なく、ジャポニカ米の需要は国内産で基本的に充足されている。



第12図 コメ輸入の推移

資料：中国海関統計年鑑。

注1) ジャポニカ・精米にはモチ米を含む。

2) その他には、種子用モミ、モミ米、玄米、碎米を含む。

コメの輸出先では、第 2 表で示したとおり、インディカ米、ジャポニカ米ともコートジボワールが最も多い。日本、韓国等の東アジアの国は中国からのジャポニカ米の輸入国となっている。北朝鮮も中国から約 8 万トンのコメを買い付けている。なお、ジャポニカ米の輸入の金額ベースでは日本が最も多く、日本の輸入単価が高いことを示すものとなって

いる。

また、第3表のとおり、輸入はほとんどがタイからのものであるが、わずかながらベトナムからの輸入も見られる。

第2表 主要輸出先国（2007年）

	数 量	割 合	金 額	割 合
		%		%
インディカ・精米	322.6	100.0	95 650	100.0
コートジボワール	141.2	43.8	41 335	43.2
キューバ	73.2	22.7	20 433	21.4
ナイジェリヤ	36.5	11.3	10 935	11.4
南アフリカ	10.3	3.2	3 248	3.4
その他	61.4	19.0	19 699	20.6
ジャポニカ・精米	830.0	100.0	288 702	100.0
コートジボワール	164.2	19.8	37 359	12.9
プエルトリコ	133.6	16.1	49 257	17.1
リベリヤ	130.6	15.7	28 888	10.0
パプアニューギニア	115.2	13.9	40 631	14.1
北朝鮮	80.7	9.7	25 745	8.9
日本	68.2	8.2	50 337	17.4
香港	23.7	2.9	10 416	3.6
韓国	23.0	2.8	11 998	4.2
その他	91.0	11.0	34 071	11.8

資料：中国海関統計年鑑。

注：ジャポニカ・精米にはモチ米が含まれる。

第3表 主要輸入先国（2007年）

	数 量	割 合	金 額	割 合
		%		%
インディカ・精米	417.5	100.0	200 032.0	100.0
タイ	412.3	98.7	198 422.0	99.2
ベトナム	4.9	1.2	1 314.0	0.7
その他	0.4	0.1	296.0	0.1
ジャポニカ・精米	25.6	100.0	7 752.0	100.0
ベトナム	22.5	87.9	5 897.0	76.1
その他	3.1	12.1	1 855.0	23.9

資料：中国海関統計年鑑。

注：ジャポニカ・精米にはモチ米が含まれる。

おわりに

中国のコメの需給は、基本的に中国の全体としての食糧需給の動向と緊密な関係を保ちながら変動するが、近年では需要、供給ともにほぼ横ばいで安定的に推移している。

そうした中で、ジャポニカ米の生産については、消費地での品質の良いコメへの需要の高まり等に対応して、黒竜江省での生産量の増加、ジャポニカ米産地の集中化等の動きが見られるようになっている。

中国のコメの国内価格は、コメが国家貿易の対象品目で輸出入が管理されていることもあって、基本的に国内の需給状況を基にして形成され、国際価格から受ける影響は少ない。しかしながら、一方で、中国のコメ需給の動向はコメの国際価格に直接的な影響を及ぼし得るものであり、その動向には十分な留意が必要である。

また、コメの輸出入では、ジャポニカ米は輸出では重要な地位を占めているものの、輸入はほとんどない。これは中国のジャポニカ米が、価格、品質面で相応の国際競争力を備えているためである。

中国のコメの需給動向が、コメの価格、輸出入等の面を含めて、我が国と深い関係があることはあらためて述べるまでもないであろう。我が国におけるコメ需給の安定、コメ生産の維持・発展を図る上でも、中国のコメをめぐる動向を今後ともの確に把握していくことが必要である。

注（１） 本稿は、『平成 21 年度カントリーレポート（中国、インド）』（農林水産政策研究所，2010 年）に掲載した中国に関する記述のうち、中国のコメ需給に関する部分を抜粋，整理したものである。

（２） 鄭州糧油市場「2007 年稻米市場分析」[http://www.ncgrain.gov.cn/2008 年 3 月 17 日付け記事](http://www.ncgrain.gov.cn/2008年3月17日付け記事)（2009 年 11 月 2 日アクセス）